

赤字の箇所のみ記入してください

補助金等交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

和歌山市長 尾花 正啓 様

申請者

住所 和歌山市〇〇〇〇

氏名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役〇〇〇〇

和歌山市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度	令和4年度	補助事業等の名称	令和4年度和歌山市事業再構築支援補助金
補助事業等の目的及び内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、その事業活動に支障を生じている市内の事業者に対し、新分野展開や業態転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等の事業再構築の支援を図ることを目的として、和歌山市事業再構築支援補助金を交付する。		
補助事業等の経費所要額	〇〇〇,〇〇〇円		
交付申請金額	〇〇〇,〇〇〇円		
補助事業等の完了予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日		
添付書類	①事業計画書 ②収支予算書 ③誓約書兼同意書 ④国の事業再構築補助金交付申請書類（写し） ⑤国の事業再構築補助金交付決定通知書（写し） ⑥確定申告書（写し）		

事業再構築補助金に係る補助対象経費(税抜き)を記入してください。

補助対象経費(税抜き)の1/6  
100万円をこえる場合は100万円  
1,000円未満は切捨ててください。

※国への申請額ではありません。

国への交付申請書の事業実施期間の完了日を記入してください。

法人の場合は市内に主な事業所が、個人事業主の場合は、市内に住所があることがわかる書類を添付してください。

事業計画書

申請者の概要	法人番号 (法人の場合)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇(13桁の法人番号)	
	事業者名	株式会社〇〇〇〇	
	代表者名	代表取締役 〇〇 〇〇	
	所在地	和歌山市〇〇〇〇	
	資本金又は 出資金	〇〇〇, 〇〇〇円	個人事業主の方は記入不要です。
	従業員又は 組合員数	〇〇人	
	担当者名	△△ △△	
	電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	
事業再構築補助金を活用して実施する事業内容	例) 現在、地産地消をコンセプトとしたイタリアンレストランを運営しているが、コロナ禍により、来店客数が激減し、売上が7割減少するなど非常に厳しい経営を強いられている。コロナ禍による生活スタイルの変化により、今後も外食の需要がコロナ前に回復することは見込めない状況にある。そのため、レストランを地産地消のセレクトショップに改装し、地元産食材ブランド商品を開発・販売する拠点とする。また、店頭・インターネット販売および宅配にも対応することで、新たな需要も開拓する。		
事業再構築補助金の補助対象経費 総額	〇〇〇, 〇〇〇円	国からの補助金交付決定通知書に記載の「補助対象経費」を記入してください。	
事業再構築補助金の交付決定金額	〇〇〇, 〇〇〇円	国からの補助金交付決定通知書に記載の「補助金交付決定額」を記入してください。	

収支予算書

1 収入の部

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
市補助金	500,000円	
国補助金	2,000,000円	
自己資金	500,000円	
その他		
計	3,000,000円	

【その他】については、借入金及びその他の資金調達内容を記入してください。また、備考欄に資金の調達先等の名称を記入してください。

2 支出の部

収入の合計額と支出の合計額(税抜き)は一致させてください。

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
建物費	2,500,000円	店舗改修費
機械装置・システム構築費	300,000円	機械装置購入費
広告宣伝・販売促進費	200,000円	チラシ作成
計	3,000,000円	

国へ提出した「交付申請書6. 経費明細表」の(B)補助対象経費(税抜きの額)の金額をご記入ください。

収入の合計額と支出の合計額(税抜き)は一致させてください。

誓約書兼同意書

令和〇年〇〇月〇〇日

令和4年度和歌山市事業再構築支援補助金交付要綱第5条に規定する交付の申請を行うことについて、次の内容を全て満たしていることを誓約し、その内容について違背していることが判明した場合又は違背していることが思料される場合には、関係各署に情報提供し、又は和歌山市が情報照会することに同意します。また、和歌山市が行う市税情報の利用に同意します。

- (1) 法人等にあつては市内に主たる事務所又は事業所を有し、個人にあつては市内に住所を有すること。
- (2) 自身が行う事業に係る法令を遵守していること。
- (3) 市税を滞納していないこと。
- (4) 申請者又はその役員が次のいずれにも該当していないこと。
  - ア 暴力団員（和歌山市暴力団排除条例（平成23年条例第28号。ウにおいて「暴力団排除条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - イ 法人その他の団体で、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに暴力団員に該当するものがあるもの
  - ウ 暴力団（暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者
  - エ 不正の利益を得る目的、他人に損害を加える目的その他の不正の目的で暴力団又は暴力団員を利用している者
  - オ 暴力団若しくは暴力団員の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員又は暴力団員が指定した者に対し、相当の反対給付を受けないで金品その他の財産上の利益を供与した者
- (5) 事業実施に係る報告事項に虚偽がないこと。

上記内容について、偽りがあることが判明した場合には交付決定の取消しに同意し、交付された補助金がある場合は返還することを誓約します。

（宛先）和歌山市長

法人の場合は法人の所在地を、  
個人の場合は事業所ではなく  
個人の住所を記入してください。

申請者（自署又は記名押印）

住所 和歌山市〇〇〇〇

氏名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役〇〇〇〇<sup>印</sup>

**必ず自署**

又は

**記名押印**

（団体の場合は、団体名及び代表者氏名）